（毎月1日・15日発行）
定価 一部5円
（昭和28年6月10日 才三種郵便物認可）
（才183号）

市政だより

苫小牧市役所
編集人 新岡正敏
印刷所 苫小牧印刷工業KK

人口動態（三月一日現在）

▽世帯数	一一、七七三
▽人口	五五、〇三三
▽出生	四八
▽死亡	一八
▽転入	一六八
▽転出	一五四
▽世帯数増	三二
▽人口増	四四

第三十三回定例市議会開く

三十三年度各会計予算（総額十一億六千万円）など提案

昭和三十三年度予算などを決める才三十三回定例市議会は、去る三月七日から開かれた。会期は三月二十九日までの二十三日間と決められ連日審議を続けているが、この議会の冒頭、市長は、次のように昭和三十三年度の市政の方針を明らかにした。

健全財政を基調に継続事業の完成へ

市政方針

外港の整理と開発会社の実現に努力

工業港

本港は昭和二十六年度工事に着手以来既に八年の歳月をけみし、この間本港の促進については、各位と共に、強力にして多角的な運動を展開して参つたのであります。その成果の上にたつて、昨年は産業計画会議の勧告、或は公共事業特別調査委員会の答申等を巡つて、本港の築設が相当論争の的となりましたが、兎も角現職総理大臣、副総理、自民党副総裁等の現地視察をはじめとして、政界、財界等各界よりの調査視察も数十名の多きにのぼり、本港の北海道総合開発の上にもつ、その重要性を深く認識され、大いに関心をたかめるに至りましたことは、誠に同慶に堪えない処でご座います。

時あたかも昨年十二月には、国の新長期経済計画と共に、本港の整備が、道総合開発才二次五ヵ年計画の中に含まれ、閣議決定を見るに至つたのであります。これによる本港の計画も大巾に修正され、石炭積出と製鉄基地造成が、港湾利用目的として強く打ち出されるに至つたのであります。しかも時を同じくして、港湾を中心とした、総合的な開発の上に樹つた工業地造成、工業用水道整備、並びに石炭積出を目的とした、苫小牧工業港開発株式会社（仮称）の設立準備が進められて参りましたことは、本港の発展的将来を確約されたものと言わねばなりません。

一方港湾予算につきましても、ご承知の如く最終的には一億五千五百万円となりましたが、政府が一度二億円を決定いたしましたことは、国際港神戸、横浜に次ぐ大巾な予算として、一時驚異の目をみはらせたところでありまして、これを以つてしてもいかに本港が重要な港であるかを認識せしめたと同時に、まさに本年度予算獲得は成功と言い得ると思うのであります。

私は過去八年間各位と共に、幾多の辛酸を経て現段階に到達いたしましたが、本年度は、特に才二次五ヵ年計画の初年度として画期的事業遂行の年であろうと思うのであります。即ち港湾築設については、実施計画を検討しまして、本年度東西防波堤工事に投入し、一日も早く外港施設の整備を図るべきであろうと確信いたしておるものであります。更に現在進行いたしております開発会社の設立を早急に実現いたしまして、港湾を中心とした背後地の開発利用を図ることでご座います。

又、工業地帯造成用地の買収につきましても、従来各所有者とそれぞれ折衝を重ねて参っておりますが、この事は、港湾築設は勿論、会社設立並びに工場誘致の必至要件でもあり、従来の方法を変へ、市民の強い協力体制を確立し、土地買収その他港湾を中心とした諸懸案に対する真剣なご協力を得なければなりません。

その他運輸省が計画いたしております八戸～苫小牧間航路の実現、日勝線の促進等数多くの懸案事項をかかえておりますので、才二次五ヵ年計画年度内に前記計画を完成せしめる必要に迫られていることは明らかであります。

従いまして本港の築設を促進する国の予算につきましては、今後一層強力な運動を展開しなければならないのでありますが本年度予算の獲得運動を通じて苫小牧港予算の別枠運動の気運が、各界に醸成されたことは明らかでありますので、この機を逸せず、あらゆる方策を講じまして懸案の別枠予算の実現を図りたいと存ずるものであります。何れにいたしましても本年度は、本港の画期的発展の年でありますし、本市は御承知のように工業立地の好條件はもとより、古くより王子製紙或は国策パルプ、岩倉組等の大工業を擁し、工業都市としての地貌を有しております。今後工業都市として飛躍的発展を約束された本市の建設に各位におかれても、市民と共に格段のご協力を賜りその早期実現を期して止まないものであります。

草炭化学工業等の誘致
製鉄工業立地調査の実施

工場誘致

臨海工業地帯造成に伴う一連の各種基礎調査は工場誘致上特に重要事項であり、従来これが調査を実施いたして参つたのであります。大要は既に完了いたしましてこれに基いて通産省におきましても、室蘭、釧路と共に本地域を特定産業地帯に指定し、昭和三十一年、三十二年の二回に亘り、立地条件調査を実施して参りましたことはご承知の通りであります。これら調査の中にあつて、特に工業立地の死命を制する工業用水問題につきましては、地下水の定量的なデーターに欠けるものがありますので、本年度はチストボーリングによる地下水の量的問題を糾明し工業立地の万全を期したいと考えております。

当市に有利に立地し得る企業につきましては、これまでいろいろ調査発表されている処でありますが、本地もの

土地改良の促進と農村青少年の育成

農業

農業振興についてでありますが、根本方策としては、土地改良事業を重点的に実施することであります。

土地改良は有畜、草地農業を中心として進めて行くことには変りありませんが、当市の様な気象の地帯は、現在の技術をもつては不可能事に属すると考えますので、積極的に土地改良事業を推進すると云う従来の方針に則り、地域全般に亘つて、団地別に年次計画による国、道の助成を得て実施致したいと考えております。

更に地帯別営農計画の樹立でありますが、年々乳牛の導入或は貸付を行い、土地改良と併行して酪農郷建設に逐次前進して参つておりますものの、その地帯に依つては各々格差があり、これを是正して生産の均衡を得せしめるには、従来の営農方式を分析探求し、各地帯に最も適した営農計画を樹立し指導することが適切であると考えております。

このことは、農家個々の旧来の営農精神と、一部摩擦を生ずる面もあろうと推測されるのでありますが、これを是とするならば、又あえて止むを得ないと思うのであります。

その他、次代を担う農村青少年の育成につきましても、積極的に指導し、精神的にも技術的にも向上せしめて、農村の中核たらしめたいと考えます。

漁場再配分で経営合理化
浅海増殖による資源確保

水産

水産振興のことにつきましては従来卸売市場開設を始めとしまして、漁業協同組合再建、漁船整備資金貸出、漁礁築設、遠海漁業に対する助成等、なし得る限度の方策を行つて参りましたが、近時この海域における水産資源の減少に依つて、漁業経営は依然不安定の様相を呈し、従来の施策のみによつては、所期の効果も大きくは期待し得ない状態となつております。

漁業生産の増大につきましても、過去の漁獲量より推定して、環境要因の変化等による廻遊性魚族の大巾な廻遊のない限り、余り期待でき得ないものと考えられます。そのためこの限られた沿岸資源を対象とした漁場の、合理的な計画性のある利用によつて、各階層毎の漁業生産の均衡を図るため、管内の漁業計画、即ち漁場の再配分計画を樹立しこれを推進することにより経営経済の安定を期したいと考えます。又沿岸漁業の振興策といたしましては、浅海増殖事業の実施により資源の維持培養に努め、魚礁の築設についても、継続事業として、これを実施することに致したのであります。

更に漁業協同組合の再建整備につきましても、その方途を推進して参りましたが、本年度は、道の育成対策協議会の結論に基いて、整備促進條例による再建計画の才一歩を踏み出す考えであり、その具体的方法等につきましては、後日ご相談願いたいと存じます。

その他漁家経済の安定に資するため、漁家負債の整備を促進し、更には生産技術の導入、並びに改善普及にも、併せて力を致したいと思うのであります。

金融制度の確立
観光客の誘致

工商

中小企業の振興につきましては、港湾築設、大企業の誘致等との関連が大きく、従つてこれらの促進は極めて緊要でありますが、既存企業が、常に健全なる経営状態を持続しなければならない事も、論をまたない処であります。

従いまして、まずその企業の経営の合理化、設備の近代化を図ることが急務であると思います。

これがため、才一に中小企業経営上もつとも緊要とする金融制度の確立、設備合理化資金融資等により、経営の安定化を促進したいと存じます。才二に企業の合理化につきましては、その企業の内容について、科学的に分析をする必要がありますので、このため企業診断の積極的活用をはかり、健全経営の育成指導に努めたいと思います。才三として生産企業の増加に伴い、その販路の拡張も重要なものと考えますので、この点につきましても、関係諸機関と相携えこれを推進して参りたいと存じます。

観光事業につきましては、当市の有する観光要素を広く宣伝し、他方観光施設として、駅前に観光センターを建設し、又樽前登山バスを運行する等、逐次計画の実現を計り、内外顧客の誘致による商工業の振興に資したいと存じます。

当市は現在、工業都市、商業都市として、大きく転進する転換期にあるとも言えますので、今後の中小商工業の飛躍的発展に備え、商工業諸団体等の積極的活動をも期待する次才であります。

西町地区に第六小学校

教文

義務教育施設については、年々人工の増加によつて、新校舎の設置を余儀なくされている実状であり、このことは、一面市の膨脹発展を意味するものであつて、喜ばしい事象ではありますが、財政的には全く苦慮いたしているのであります。

ご承知の如く三十一年度に才四小学校を新築し、昨年度は才五小学校新築に着手いたしたのでありますが、本年度児童増加の現況と、通学区域の関係上、西町地区に才六小学校新築の必要に迫られているのでこれを実施する考えであります。

尤も当市の現況から見ますと才六小学校の新築により、今後当分の間は、小学校の施設といたしましては安定するものと考えております。その他教育施設の内容充実等のことにつきましても、考慮はいたしておりますものの、斯様な新規計画に先行されますために、その意を尽し得ないことを遺憾に存ずるものであります。

失業対策四万三千人吸収
養老院二年計画で建設

社会

民生安定の基盤をなす社会福祉の諸問題、或は労仂行政につきましては、国の施策と相俟つて、財源の許す限りの事は行つているのでありますが、全般的には、未だ充分とは云い得ない現状であります。

しかしながら、住宅問題にいたしましては、年次計画どおりの戸数を年々建築し、急激な人口の増加に対処し得る体制にあり、又失業対策事業におきましても、昨年は順調な施行を了し、更に本年度は吸収人員四万三千余を予定し、事業計画を樹てております。考え方といたしましては、対象事業を順次技術的なものに切替え、就労者の勤労意欲をたかめると共に、事業の効率化に重点を注いで参りたいと考えております。

なお又労仂政策の一環として労仂会館の新設も計画した次才であります。

次に昨年、通常市議会の際申し上げました養老院設置の問題につきましては、昨年度は道の計画変更により遂に誘致に至らなかつたのでありますが、本年度は道におきましても、当地方設置の気運も高まつておりますので、関係町村と相携えて、極力誘致に努めたいと考えております。唯目下審議中の国家予算、並びに道費予算の内容と、道内各都市の誘致希望等を勘案し、これを二ヵ年計画事業とし施行する予定であります

結核撲滅と環境衛生の改善

保健

市民の健康保持については環境衛生と共に、実施計画によつて成果を期しているのでありますが、特に憂慮される点といたしましては、結核患者の増加と、潜在化の傾向に在り、これが対策については、いろいろありましようが、一般階層の無関心による未検診者を一掃し、早期発見による療養指導を計ることが肝要と存じます。

従いまして、本年度はこの面に重点を置き、他面環境衛生の改善と相俟つて、強力に推進し、これが成果を期したいと考えます。

近代的街路網の整備
準防火地域の設定

都市計画

工業都市建設の基盤は、街路計画の近代化に負うところ大であり、従つて当市の街路計画につきましては、先般も申し上げた如く、関係官庁、並びに斯界権威者により既成工業都市の街路状況を参考とし、慎重調査研究の上、策定提示せられたものであり、今後現市街地を含む一千五百万坪の区域に亘り、道知事施行として、本計画を施行する考えであります。元より細部の道路計画或は区劃整理等につきましては今後の問題として、充分研究を要することは申す迄もありません。

次に準防火地域の設定のことでありますが、本市は近時都市的形態が逐次整い、急激な発展を遂げつつありますが、市の中央部、並びに住宅地域の九六％が木造家屋であり、しかも密集しているため、火災による危険度が増大しつつありますことは、ご承知のとおりであります。更に年間建築されます民間家屋の情況を見ますに、新築戸数の八〇％が木造であり、この儘放置するにおいては、益々火災危険の増大は勿論市民の生命、財産の保全、並びに都市発展の上からも、憂慮に堪えない処であり、今にしてこれが根本的な恒久対策を講ずる必要があると、痛感する次才であります。

従って、本年度市内密い集区域、並びに周辺の木造家屋地域を、建築基準法に基く準防火地域に指定し、都市の不燃化を図らんとするものであります。

旭、弥生町地区の実施
終末処理場の完成

道水下

下水道事業につきましては、三十二年度までの配管施行延長一万八千余メートルで、当初計画の八〇％施行いたしましたが、市の周辺発展に伴い、旭町地区、弥生地区等才二次計画を必要として参り、目下これが

計画中であります。
又、終末処理場の設置につきましては、これが方針の決定に基き、本年度中に完成の予定であり、今後共都市建設事業は、市の発展と共に増大するは勿論、その実施構想におきましても、慎重検討の上、遺憾なきを期したいと存じます。
以上施政方針の大要について申し述べた次第でありますが、元よりこれを以つて足りりとは考えません。

予算編成方針

経常的経費を抑制して 市民生活の安定施策を

さて、昭和三十三年度の予算編成方針でありますが、さきに申し述べましたように、行政全般に亘り内容の向上充実に迫られつつあり、また都市的形態の整備も着々進捗しつつある段階にあつて、各種建設事業の急を要するものが山積して居るのであります。
しかるに、歳入の見透しにおいては昭和三十二年度に実施されました国税一千億円減税による所得税の減税により、市民税は税率の改正を行つてもなお相当の減収をきたし又法人税割においても昭和三十二年度から見られる景気後退とも言うべき現象による所得の伸び悩みが依然として続くものと考えられるため、税収入においては前年度に比し二千三百万円程度の収入減となるのであります。
以上の諸状勢を前提とするとき、昭和三十三年度における市財政の基本は健全財政を基調として、市民生活の安定的成長の基盤を培うため必要な諸施策を重点的に遂行することに財政運営の基本方針を置くべきであると思うのであります。
このような観点から、昭和三十三年度の予算編成は経常費については義務的経費の新規需要の発生を極力抑制し、総べて最少の経費で最大の効果をあげるよう工夫を重ね、臨時的経費については都市計画、下水道施設、義務教育施設等の継続事業の完成に重点を指向し、各種営造物の補強整備にも力を注ぎ、一方国家財政並びに一般経済界の動向にも留意し予算の効率的運用を企図いたしたのであります。

一般会計

補助市債に財源求め 臨時事業費九千万円増

その結果一般会計予算総額八億三千九百九十万四千四百四十一円となり、これを前年当初に比較いたしますと実に一億二千余万円の増額を示して居るのであります。
これは要するに前述の如く継続事業並びに緊急建設事業に重点が注がれているためであつて、随つて予算総額に占むる割合も経常的経費三二、八％に対し臨時的経費は実に六七、二％になつており、当市の開発進展の過程における特殊性を如実に物語るものと思うのであります。
一般会計歳出予算の内、経常的経費については前述の方針に基いて極力節約を計り、予算総額に対する割合において前年に比し〇、一八％を圧縮したのでありますが、特に臨時的経費は前年当初に比し九千四百十一万余円、一、八％の増額を示したことは前述の如く諸施設の整備に意を用いた結果によるものであります。
しかしてこれが財源の状況は、多額の臨時事業費を必要とする本市の場合、一般歳入にのみ財源を求める事は全く不可能であり、又事業自体は将来に亘つて市民に福利をもたらす公共施設である点から、事業費財源の大部分を補助、市債に依存せざるを得ない実情にあるのであります。
市債につきましては近時喧伝せられる地方財政問題の焦点であり、国においては地方財政の歳入構成の健全化を図るため地方債計画の規模を圧縮し、この減少額を一般会計分の切り詰めで賄わしめんとする状況でありますので、枠の獲得に当つては容易ならぬものが予想されるのでありますが、急変する当市の実情を具申し万全を期する考えであります。
以上本年度予算の編成方針について大要申し述べたのでありますが、要するに本予算は私の任期最終の予算であり、従来懸案事項の処理完成を目途に産業基盤の強化並びに経済の拡大発展に対しても考慮を払い、併せて政府の財政方針にも順応せしめたのであります。
しかしてこれが執行に当つては、慎重な態度と適切な計画の下に、その健全性保持に努力する決意であります。
なお、特別会計につきましては、特に取り立てて申し上げることもないと存じますが、只本年新たに、と畜場特別会計を設けたことは、地方財政法に根拠するものであります。又国民健康保険会計において保険税の増徴をなすことにいたしたのであります。この事は同会計運営の根本問題としてさきに運営審議会に諮り、その方針を決定したのでありますが、何分にも保険給付額が保険収入総額を上廻る現況にあつては到底財政の健全性を期することは不可能であつて、此の際最少限度の税増徴を実施することは本会計存立の趣旨から考えてもやむを得ないと思うのであります。
すので、各位におかれても特段のご協力をお願いいたします次第であります。

特別会計

と畜場特別会計新設 国民健康保険税引上

市勢の実態は未だ開発途上に在り、将来これら懸案事項処理実現に、特段のご協力を望んで止まない次第であります。

市勢要覧の写真 入選作品きまる

市勢要覧に使用する写真の懸賞募集を行いましたところ、つぎのとおり入選がきまりました。なお「入選一席」は該当がないため、その分は「佳作」六点増しとしました。
応募者各位のご協力に対し厚くお礼申し上げます

入選一席　該当なし
入選二席　四点（賞金各壱千円宛）
水揚げしたホッキ貝　勇払一四三　尾田巍
冬　〃　尾田巍
機械仕度　〃　尾田巍
湖の見えるスキー場　東町一　佐々木喜志造
佳作　十六点（賞金各五百円宛）
「夏の子等」外四点　勇払一四三　尾田巍
「雪どけ道」外三点　東町一　佐々木喜志造
「秋の収穫」外四点　幸町九〇　菅原富士男
「大根干し風景」外一点表町一八　古川成二

道民の生活水準の動向
―道民の家計を中心として―

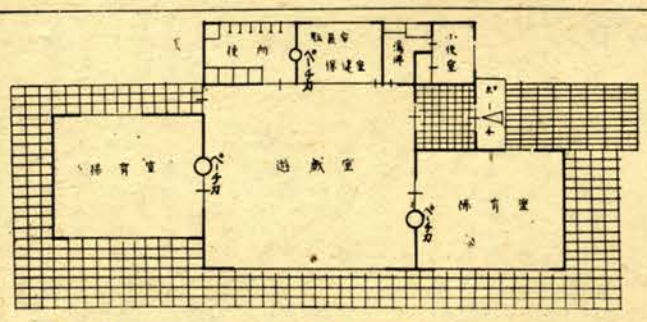
伊藤森右衛門（北海道学芸大学助教授）

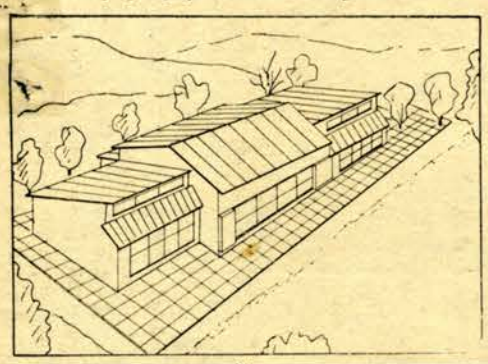
市では、このほど家庭の主婦を対象に「家計の話」を開くべきましたが、以下は当日の講師伊藤氏が自らまとめられたお話の内容です。

(1)まえがき――家計の動向は重要な関心事でなければならないが案外等閑視されている

家計の動向は吾々にとつて重要な関心でなければならないことはいうまでもない。しかし、経済問題といえば生産とか財政とか貿易とかが論ぜられることが多く、家計に及ぶことが少ないのは何故だろうか。
経済学の出発点は家計乃至消費でなければならないし、それが出発点であると共に終点といつてよい。しかし、恐らく一番遅れているというか理論的なとり扱いがなされていない側面であることは否定できない。又家政学という学問も体系的、理論的という内容をもつていない。
それは家庭生活とか、家計というものが合理的でない部面が非常に大きいからでもある。
それはともかくとして吾々の経済的な活動や努力は窮極する所生活水準の向上乃至発展にあるのだから、もつと家計の動向ということに関心をもたねばならない。
同時に「消費者は王様である」という言葉があるように、消費者の行動は経済の合理化に強い力をもつているのである。吾々が商品を選択して買うのは、丁度企業の選択、つまり〃投票〃しているのと同じことになる。しかも一国の国民所得の中大部分が主婦の手で消費支出されているのだから家計の担い手である主婦の人々の立場は非常に重大な行動であることをもつと自覚されてよいようである。
前置きはこの位にしておきたいが、一寸「経済」という言葉について一言つけ加えさしてもらうようにしたいのである。
経済という言葉は「節約」とか「我慢する」というニュアンスがある。これは間違つている考え方である。吾々の考え方の中に儒学とか仏教の教えが入つてきてそのような考えが出来上つていると思う。経済というのは豊かな生活を目的とする吾々の社会的な営みであつて、多くの物財やサービスを上手に選択して健康なそして文化的な生活を築くことなのである。
喰べるものを喰べないような貯蓄一本やりの家計支出が模範的だという考え方を一掃したいものである。健康にして文化的な生活の欲求をどしどし表面に出して、経済政策を生活中心に導くようにすべきだといゝたいのである。
（続く）

幼稚園近く着工 6月竣工の予定





この幼稚園は、山手町四十三番地北光小学校横に建築される。木造平家建で、総坪数は百四坪、煖房はベーチカを取付け便所は水洗式を採用しております。遊戯室一（四十二坪）保育室二（四十坪）職員室、炊事室等に部屋割りされてます。入園定数は八十人。竣工を待つて直ちに開園しますが、市で始めての幼稚園で期待がかけられております。

白老町立病院で受診できます

かねて樽前地区被保険者から要望があつた白老町立病院と三月十五日診療協定をしたので、受診証を持つて行けば国保扱として受診できることになりましたご利用下さい。

固定資産課税台帳をごらん下さい

昭和三十三年度固定資産課税台帳（土地、家屋償却資産）を縦覧に供していますから、固定資産所有者は三月二十日までにごらん下さい。

美挙　市社会福祉協議会取扱

▽千五百円＝歳市組合代表岩本義助さん（歳の市組合費の一部を困窮者援護のため）（二月十二日）
▽千五百円＝早来大師堂苫小牧金剛講支部代表中村ハルさん（寒修行奉謝金を社会福祉事業資金として）
▽四百円＝弥生中学校二年B組小倉早智子さん（幌泉沖合船舶遭難海洋丸遺家族へ）（以上二月十八日）
▽二千円＝王子中部六区二十二号小田吾作さん（お年玉はがき懸賞金を）
▽三千円＝大町三十番藤勇さん（母スギさん葬儀費を節約して困窮者援護資金として）（以上二月二十五日）
▽千円＝旭町七十二飯島平四郎さん（災害援護資金として）
▽千円＝旭町七十二近藤孫吉さん（災害援護資金として）（以上二月二十八日）
▽二百円＝東部四区五十七工藤正彦さん（拾得金の謝礼を困窮者援護資金として）（三月七日）

統計調査員表彰される

つぎの方々は、統計調査員として永年に亘り、その職務の遂行に最善の努力を尽し、統計の進歩発達に貢献した功績により、北海道知事及び北海道統計協会長から、それぞれ表彰されました。
五年級　畠山一郎（錦岡）　又場要（柏原）
十五年級　作田正一（錦岡）
二十五年級　高坂永松（樽前）
三十五年級　伊藤喜三（中野）

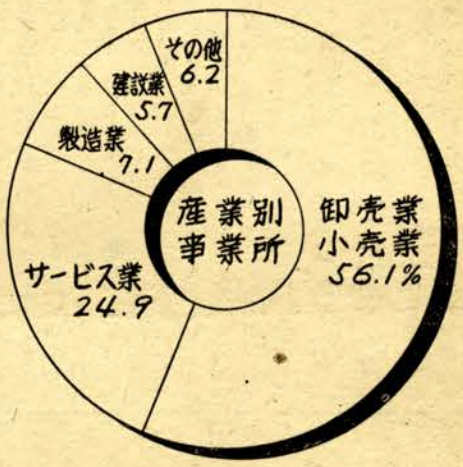
春分の日

二十一日は春分の日ですこの日は「自然をたたえ生物をいつくしむ日」となつております。
とくに小さな子供さん方には、自然に対する正しい観察眼を養つたり、動物や植物をたいせつにする気持をうえつけることは、社会生活に欠くことのできない、豊かな精神をつちかうものであろうと思います。
お母さんから、この日の意義をお話ししてあげて下さい。

豆知識

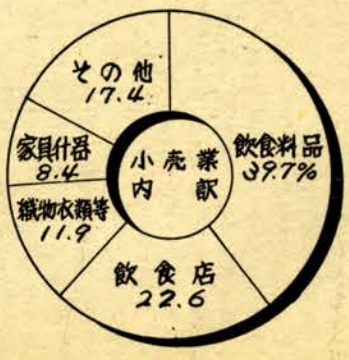
④ 産業別事業所数　昭和32.7.1

大分類別	事業所数
鉱業	4
建設業	82
製造業	101
卸売業小売業	804（内小売業716）
金融保険業	32
不動産業	7
運輸通信業	39
電気ガス水道業	7
サービス業	357
計	1.433



農林、水産業並びに国営公社関係を含まない。

今回の資料は、通産省で行つた昭和三十二年事業所統計調査の結果によります。



中分類別小売業内訳

中分類別	事業所数
各種商品小売業	2
織物、衣服身の廻り品 〃	85
飲食料品 〃	284
飲食店	162
自転車荷車小売業	17
家具、建具、什器 〃	60
その他	106
計	716